

1年をほぼ失った 子どもたち

—— 長期化する学校閉鎖の影響大

ユニセフ・ジャマイカオフィス 事務所長

かごしま まりこ
籠嶋真理子さんに聞く



1998年にユニセフ・メキシコオフィスに教育担当として赴任後、アフガニスタン、アンゴラ、ウガンダ、ホンジュラス、そしてグアテマラオフィスを経て、2018年からユニセフ・ジャマイカオフィスの事務所長。ユニセフに勤務する以前は奈良で教員として働いていた経歴を持つ。現在11歳になる息子とともにキングストンに住む。

ジャマイカでは人口の19%が国の貧困ライン以下で生活している。コロナの影響による失業で、この比率は著しく増加すると予測される。子どもたちをどう守っていくのか、ジャマイカ政府とともに社会施策を実施するユニセフの活動を聞いた。

(近藤敦子)

感染防止策とワクチン

昨年(2020年)の3月にコロナ陽性ケースが確認されてから1年以上が経ちました。ジャマイカは今年に入るまでコロナ感染率は比較的コントロールされていましたが、2月中旬から急激に感染者が増加。島国であり、保健施設が脆弱なので、医療崩壊を極力回避するため政府が規制を強化しています。

夜間の外出禁止令の強化(午後8時～午前5時)や学校閉鎖、在宅勤務の励行(とくに公共機関)、教会は礼拝のオンライン化、葬式などが集まるような儀式的禁止、そして引き続き人との物理的距離の確保、マスクの着用、そして手洗いの励行など基本的な感染対策の推進です。コロナの感染拡大を危惧する人が多い一方で、他国でも見受けられる政府の基本的対策に従わない人たちも出てきて、意識向上活動などをユニセフも政府と一緒にしています。

3月8日にインドからのワクチン(50,000容量)、そして3月15日にはPAHO・WHOとUNICEFの提携で勧められているCOVAX(新型コロナウィルスワクチンを共同購入し、途上国などに分配する国際的な枠組み)からさらに14,400容量が届けられ、ワクチンの接種が始まりました。第一段階の現在は医療従事者、教

育機関関係者、60歳以上のお年寄りなどが優先的にワクチンを受けています。

遠隔授業に不満、不参加

学校は、昨年度の3月12日から基本的にリモート学習となっています。今年に入り、基本的な感染対策ができる状態の約200校から対面授業になりましたが、その矢先に急激な感染者増加が発生。3月1日付で再び、すべての私立・公立校とも遠隔授業(自宅からリモート授業のみ)に切り替えられました(但し、政府試験である小学校教育証明証、カリブ中等教育証明書、カリブ上級能力試験のテストを控える6年・11年・13年生は除く)。一時的に対面授業に戻った限られた子ども以外は、ほとんどが1年以上も学校へ戻っていないこととなります。

ジャマイカが属するラテンアメリカとカリブ海地域は、世界のどの地域よりも学校閉鎖が長引いています。子どもたちは一学年のほとんどを学校閉鎖のなかで過ごしています。こうした状況が短期的、長期的な視点(学習達成、社会性形成、子どもの保護など様々な面)からの影響は計り知れません。

ジャマイカの文部省はテレビやラジオ、オンラインで遠隔授業を進めています。また地方の学校では先生たちが配布資料を、時

■休校中のユニセフ教育支援

- ・遠隔授業をスムーズに行うために文部省や教員のトレーニングを実施
- ・円滑に進めるために必要な物資援助として、550のタブレットを障害を持つ子や貧困に苦しむ子たちに配布
- ・特に外出禁止令が出た地域で、約1,000の知育玩具を就学前の子どもに配布
- ・対面授業が可能になった際に素早く学校を再開できるように、水と衛生に関するインフラの整備を19の学校で実施

間差でやってくる生徒たちや保護者に配り、学習を手助けしています。しかし、昨年8月、ユニセフの調査では小学生で約10%、中高校生では約20%の生徒たちが遠隔授業に参加していませんでした。遠隔授業の制度が整っていない、ネット環境やデバイスがないというのが不参加の主な理由です。また遠隔授業に参加していても、小学生の3人に1人、中高校生の2人に1人が不満を抱えていました。

現在、ユニセフは文部省とともにジャマイカの「カリキュラム・オンライン・プラットフォーム」の導入を目指しています。こうした様々な取り組みは学校が再開されるまでの一時的な活動であり、ユニセフにとって最大の目標は対面授業の再開、つまり子どもが早く学校へ戻れるようになることです。学校閉鎖になったその日から、ユニセフは学校再開の必要性を文部省や社会に啓発してきました。さらに学校を安全に再開するために、ジャマイカの教育現場で行える様々なアプローチを分析し、協議しています（参照：休校中のユニセフ教育支援）。

どんなに設備を整え、教職員の能力を伸ばしても、遠隔授業は対面授業の代わりにはなりません。実際に教室で先生と友人たちに囲まれ学習できないことが、子どもたちの学習自体に影響を及ぼすだけでなく、子どもたちが共生していくことでのみで形成される社会性を身に付ける機会をなくしています。

さらに社会的・経済的に困難な状況に置かれた子どもたちにとって、学校へ行けないことは給食へのアクセスや、信頼できる大人つまり先生が家庭やコミュニティーで直面している危機を察知し、対策を取るセーフティーネットがなくなることに直結します。先生たちが安全に学校に戻れることは非常に大切です。ユニセフの働きかけもあり、ジャマイカでは教職員がワクチンの優先リストに入っています。

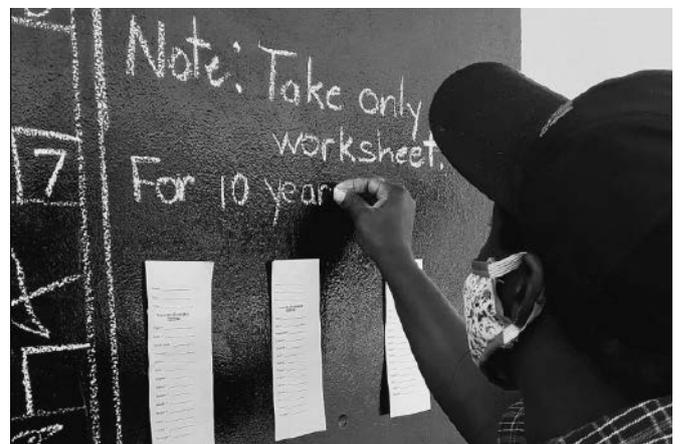
「子どもの保護」への懸念

コロナは病気そのものだけでなく、感染防止のため外出の制限、学校の隔離授業などで子どもたちが社会と隔離された環境に長くいることになり、「子どもの保護」という観点から大きな懸念があります。保護を必要とする家庭状況にいる子どもにとっては、場合によって家庭内暴力や虐待の加害者と家に閉じ込められることになるからです。そして、セーフティーネットへのアクセスを断たれた家族や子どもたちは、助けを求めることすら難しくなります。外出自粛、学校閉鎖などの措置が取られた時点から、ユニセフは政府と子どもの保護の観点から様々な取り組みをしています。しかし、被害者（子どもや家族）は警察等に連絡で

きない状態にあり、実際に起こっている状況は統計に反映されないのが実態です。

また、コロナとその影響は家族にとっても非常に強いストレスをもたらししています。昨年8月に行ったユニセフの調査によると、子どもがいる家庭の80%で収入が減少し、44%の家庭で食料不足を経験していると答えています。貧困等の慢性的なストレスと家庭内での暴力の相互関係はさまざまな研究で立証されていますが、この調査でも15%の家庭で以前よりも頻繁に体罰を行い、41%が以前よりも頻繁に子どもを怒鳴るようになったと答えています。その数値は収入が減少したと答えた家庭ではさらに高くなっています。

そこでユニセフは育児や子育てに関するヘルプラインを立ち上げ、子どもたちへの接し方などで悩む保護者の相談に乗っています。とくに若い母親（18歳以下）を中心に心理社会的ケアなども行っています。また障害をもつ子どもがいる家庭や母子家庭で、コロナの影響で収入に大きな影響を被った家族に一時的に生活保護



タニカ・マッケイ先生は、彼女がコミュニティーの壁に設置した黒板に毎日子どもたちのための課題を書いて回っています。インターネットやコンピュータへのアクセスがない子どもたちに、こうして先生たちは工夫しながら教育を続けているのです。© 2020/Martanek Phipps

■ユニセフの子ども保護の取り組み

- ・子どものヘルプラインを設定 24時間いつでも子どもたちの相談にソーシャルワーカーが返答する。必要であるとされた場合は、法的な処置をとる機関へ連携する
- ・ソーシャルワーカーによる安全対策 犯罪が多発しているコミュニティーではNGOのソーシャルワーカーが家庭訪問などを行い、子どもや家族の様子を確認する活動をサポート
- ・ソーシャルワーカーがより安全に活動を続けられるよう、フェースマスクや消毒用のアルコール、ジェルなどを支給

の金額を補充しました。約 3,000 の家庭が 3 カ月間サポートを受けました。

コロナ感染を防ぐ物資のサポートとしては、もっとも社会的に疎外された状況にある子どもたちが集団生活する児童保護施設や少年司法センター（少年院）などに陽性患者が見つかる、マスクやその他のコロナ感染を防ぐための物資を供給しました。（参照：ユニセフの子ども保護の取り組み）

連絡の取れない子 5,000 人余

カリブの国々に共通する大きな課題は、慢性的でさらに高水準の財政赤字と債務危機です。国家の公的債務の GDP 比率はジャマイカでも非常に高く、つねに 100% を上回る状態が続いていました。昨年ようやくその比率を 90% 台にまでに引き下げることができましたが、コロナの影響で再び昨年は 110% にまで達してしまいました。

コロナでもっとも影響を受けたのが観光業です。観光業はホテルだけでなく、他のセクターとも広範囲につながっており、ジャマイカ全労働者の約 37% が直接的・間接的に関わっています。コロナによる観光業の停滞は、人びとの生活に膨大な影響をもた

らしています。そうした状況を背景に、ユニセフは以下の点に留意して子どもたちを守っていく方針です。

とりわけ学校の再開は重要です。リモート学習の取り組みにもかかわらず、1 年以上も対面授業を受けていない子どもたちの学習習得達成度にはかなりの問題があることが分かっています。全国的に子どもが 1 年間でほぼ失ってしまったような状況のなか、いかに彼らの学習を取り戻していくかというのが大切な問題です。長期間、学校が閉鎖されると児童労働に駆り出されたりなどして、学校に戻ってこない子どもが増加すると言われていました。現在、文部省とともにコンタクトを取り確認中ですが、すでに連絡の取れない子どもが 5,000 人余りいると見られます。今後、どのようにこうした子どもを見つけ出し、学校に連れ戻すのか、ユニセフの大切な課題です。

貧困率の拡大や長引く外出禁止令などで、子どもへの暴力や育児放棄、児童労働、性的虐待など様々な問題が引き続き増加していく傾向にあります。暴力の防止、セーフティーネットの充実、そして不幸にも暴力に晒された子どもやその家族の保護の強化を中心に、育児、子育ての支援制度を充実させ、保護者や家族が孤立してしまわないように活動を進めています。



「教育コラボレーション演習」を終えて

大阪教育大学と大阪ユニセフ協会とが協力して進める教育コラボレーション実習も 3 年目となり、2020 年下期も 6 人の学生が演習を終えました。コロナウイルス感染予防のためにユニセフ活動が減り、限られた内容でしたが、30 時間の実習を無事に終えた感想を寄せていただきました。

密度高い実習で貴重な体験

佐々木えみりさん（教育学部教育協働学科グローバル教育専攻英語コミュニケーションコース 3 年生）

2 月から 3 月にかけて、大阪教育大学から「教育コラボレーション演習」という形で大阪ユニセフ協会のもとで活動に参加させていただきました。小中学校に出前授業に行ったり、四天王寺で募金活動をしたりと、普段のユニセフ活動のお手伝いをさせていただきました。どれも有意義なもので、とても貴重な経験になりました。

これら事務所外での活動とは別に、事務所では世界の子どもの置かれた環境や貧困状態など、様々な実態を学習する機会もたくさん設けていただき、どの日程も非常に密度の高い実習となりました。

新型コロナウイルスの影響から外でのイベント等がかなり減っているようで、それらに参加することができず残念でした。実習を終えてからも、ボランティアとして仲間に入れていただくことになりましたので、コロナが明け、イベントが再開したら参加したいと思っています。

世界の現状 身に染みてわかった

大西紗英さん（教育学部教育協働学科多文化リテラシーコース 3 年生）

インターンとしてユニセフのボランティア活動に参加した。きっかけは国際問題に興味があり、基本的なことから学び、少しでも手助けしたいと思ったからだ。しかし、さまざまな活動に参加することによって、自分自身が学習したことが多かった。これまで国際問題といっても、貧困問題とか大まかに、漠然としか認識していなかったことに気づいた。実習を通して、世界の現状を詳しく、身に染みてわかり、活動の目的も明確になった。これからはインターンとしてではなく、1 人のボランティアとして活動を続けたいと思った。



四天王寺での募金活動に参加（2021 年 3 月 22 日）